

平成 23 年 11 月 14 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 田代 宗雄  
 (コード 2388 大証 J A S D A Q 市場)  
 問合せ先 執行役員経営管理本部長 浅野 樹美  
 (TEL 03 - 6225 - 2207)

平成 23 年 9 月期の経営成績と海外主要事業について

平成 23 年 11 月 14 日に当社は平成 23 年 9 月期 (第 10 期) の決算短信を開示いたしました。下記に連結経営成績についての要点と主要事業に関する動向をご説明いたします。

◆連結経営成績に関して

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,727	0.7	1,037	29.3	923	21.3	175	△52.6
22年9月期	3,699	53.1	802	484.2	761	136.5	369	81

連結経営成績は前期に比べて売上高で 0.7%増、営業利益、経常利益でそれぞれ 29.3%、21.3%の増加となりました。一方当期純利益は 52.6%の減少となっております。下記に主要要因を解説いたします。

●売上高：主力事業の好調が前期の撤退事業分を補い増収に

売上高が 37 億 27 百万円と前期比 0.7%の微増に留まりましたのは、前期中に国内のコンテンツ事業において一部の不採算事業から撤退した影響が大きく減収要因となったことに対して、当社の中核事業であり、海外のファイナンス事業を担う Group Lease PCL (以下 GL 社) が現地通貨 (タイバーツ) 建てで売上高は約 8 億バーツから約 9 億バーツへと対前年比 1 割増と大きく伸張したことによります。また国内で継続するコンテンツ事業についても堅調に推移しております。海外売上は急速な円高が進展した影響も受けましたが、総じては連結売上を牽引いたしております。

(千バーツ)	平成22年9月期	平成23年9月期	増減(%)
売上高	828,457	926,656	11.9%
営業利益	339,669	400,656	18.0%
当期利益	248,587	279,353	12.4%

●営業利益・経常利益： ファイナンス事業が躍進、国内コンテンツ事業も大幅黒字化で大幅に増益

営業利益・経常利益についてはそれぞれ 10 億 37 百万円（前期比 29.3%増）、9 億 23 百万円（前期比 21.3%増）大幅に増益となりました。

要因としては同じくファイナンス事業を担う GL 社が売上拡大とともに営業利益でも対前年比約 2 割増と拡大したことが大きく業績を牽引しております。売上高同様に円高の影響があったもののファイナンス事業は 10 億 42 百万円（前年比 19.9%増）の営業利益をもたらしております。

また国内においても、前年同期に不採算事業から撤退したことにより国内事業の採算性が大きく改善しました。コンテンツ事業の営業利益は 1 億 63 百万円（前期は 12 百万円の損失）と大幅に黒字化しており、不採算事業撤退と営業強化の成果が現れました。また主力コンテンツからのロイヤリティ収入なども堅調でありました。

前期の不採算事業からの撤退に伴っては今期に同事業関連の貸付金など未収入金について貸倒引当金を計上するなどの影響もありましたが、それらの一過性の影響を補っての増益となりました。

また平成 23 年 9 月期においても事業採算の改善を図っており、出版事業においては従来型の出版から電子書籍・携帯配信等を中心に展開する事業シフトを断行、在庫の評価損を約 30 百万計上するなどしております。これらの取り組みは今後の収益向上に寄与することを期待しております。

なお、国内の物販事業については営業損失 9 百万円（前期は 11 百万円の損失）と赤字幅は縮小ながら未だ黒字転換に至っておりません。その対処を当社は現在の重要な経営課題としております。

参考までにコンテンツ事業、物販事業を合算した業績は下記のとおりで、不採算事業の撤退を除き、継続事業について比較を行うと実質的に増収増益であり総じては国内主要事業においても順調に収益性は向上できているといえます。

<参考：コンテンツ事業・物販事業の売上・営業利益比較>

コンテンツ・物販事業	2010年9月期 (2009年10月-2010年 9月) 実績	2010年9月期 (2009年10月-2010年 9月) 2010年に撤退した 不採算事業を除く	2011年9月期 (2010年10月-2011年 9月)実績 (不振事業撤退・縮小 済)
	売上	1,334	1,143
営業利益	△ 23	81	153

### ●当期純利益：前年の子会社株式売却益の反動で減益

当期純利益については、前年比 52.6%減の 175 百万円となりましたが、最大の要因は前期には子会社株式売却益 201 百万円の計上があった反動によるものです。

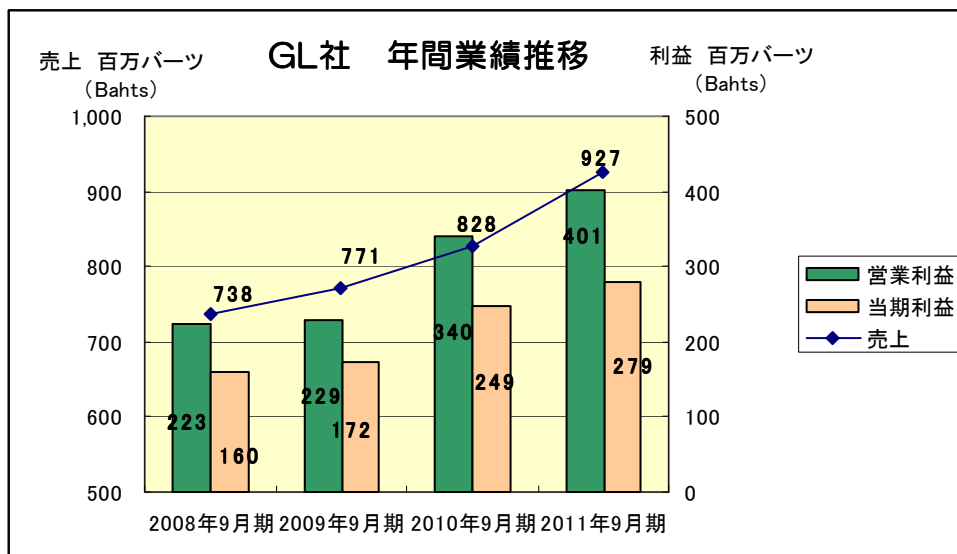
また、平成 23 年 9 月に GL 社の新株予約権の行使があった結果、当社グループの持分が前四半期比で 2.64 ポイント低下、結果として当社の連結決算に取り込まれる利益額が決算段階で 11 百万円減少するとともに持分変動損失が 29 百万円発生する影響がありました。

子会社売却益の影響は前期比での一過性の影響ではありますが、主要子会社の当社グループ持分低下は今後の業績に影響を与える可能性があります。当社グループは GL 社の持分を継続的に維持向上するための株式購入資金を 4 億 40 百万円準備し海外に預託しております。今後はこれらの資金をも活用し当社の持分を増加させ、最大の収益事業からの利益の外部流出を低下させる方針としております。

### ◆ファイナンス事業（GL 社）の事業状況について

次にこの度の決算においても最大の貢献をいたしましたファイナンス事業の状況につきご説明いたします。当社は、平成 20 年 9 月期以降、成長戦略として東南アジアを中心に海外での事業拡大に積極的な投資を続けて参りました。その結果当社は海外に複数の事業を展開することになりましたが、最大のものは、タイ証券取引所 1 部上場企業である Group Lease PCL (GL 社) です。同社はタイ国においてオートバイに対するファイナンスを行っており、平成 23 年 9 月期においては当社の売上高の 66%を占める中核事業となり、当社の連結業績を力強く牽引しております。

平成 23 年 9 月期の経営成績にてご説明のとおり、GL 社の業績は過去 1 年間に於いて、現地通貨建ての事業成績は、売上高は約 8 億バーツから約 9 億バーツへと 1 割強増加し、営業利益は約 3 億 40 百万バーツから約 4 億バーツへと大幅 2 割程度増加いたしました。また、当期純利益も約 2 億 50 百万バーツから約 2 億 80 万バーツへと 1 割増となっております。



同社はこの4年間において売上高が25%増、営業利益が80%増、当期利益が74%増と急速に成長をつづけております。

オートバイは成長著しいアジア地域においては一つの社会的インフラを形成しております。通勤手段はもちろんのこと、2人乗り、3人乗り、時には両親に子供が乗るファミリーカーになり、オートバイタクシー、荷台を据え付けてのトラックとしての役割など、街中を縦横無尽に駆け抜けます。また、東南アジアによく見られる屋台などの移動店舗にもなり、平均して会社の勤め人よりも収入が高いとも言われる屋台事業者の基本的な資産の一つともなっています。

今後、東南アジアにおいては家計所得が5000ドルを超える中間所得層が今後10年間でほぼ倍増し、4億人近くに達すると考えられています（出典：みずほ総合研究所「中間層を核に拡大するASEAN消費市場」）。この増加する中間所得層は「もっと良い生活、もっと豊かな財産を」と熱いうねりを見せています。この層が一番初めに目指す基本的な資産がオートバイです。

今後、タイ国内外において、当該事業を伸長、展開することをGL社は目指しております。2011年10月においては、タイ国において洪水の被害が報告されており、限定的と考えてはいますが、GL社への悪影響が起こる可能性もありうると予想しております。このため、本年においては過去数年ほどは業績が伸長しない可能性もありますが、数年の単位で見れば、着実にしかも、急速に業績を伸ばすことができるものと期待しております。

GL社は営業貸付金が21億8千万バーツあり、当社連結総資産のうち56.7%を占め、また、GL社の負債は当社連結総負債のうち90.2%を占めておりますが、ファイナンスという業務の性質上、借り入れあつての事業であり、営業貸付金は収益の源泉となる資産であり、借り入れはそのために必要な当然にあるべき原資です。同時に、現在の負債比率は1.22倍となっており、日本国内のファイナンス業業界平均6.23倍と比較しても極めて健全と考えております。

このように、日本のファイナンス業の負債比率と比べても極めて低くなっており、純資産の伸長が借り入れの伸長を上回る利益体質である結果と考えられます。現時点においては、財務の健全性を向上するために負債を縮小する場面ではなく、むしろ現在の健全すぎるほどの財務力を活用して、さらに積極的な施策に打って出る場面であると考えております。タイ国内外における事業の拡大、M&Aなどが期待されるところです。

◆平成 24 年 9 月期の連結業績予想と当社の今後の方針について

平成 24 年 9 月期の連結業績予想は下記のとおりです。

(平成24年9月期連結業績予想)	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,300	△ 11.5	830	△ 19.9	800	△ 11.3	230	45.6
第2四半期累計期間	1,500	△ 22.5	420	△ 26.2	400	△ 23.4	100	△ 13.8

平成 24 年 9 月期の業績予想は、現在の歴史的な円高の継続もしくは進行の可能性を踏まえ、またタイ王国における洪水の影響等を見込み海外事業の成績を保守的に見積もっております。

タイ王国において発生している洪水被害によるファイナンス事業への影響は当社としては限定的であると考えておりますが、現時点では合理的に算定することが困難であることから、保守的に予想しております。また当期純利益においては増益を予定しておりますが、これは主に前述した今期の一過性の減益要因が今期は発生しないと予想していることによります。

今後の当社の方針としては、平成 23 年 8 月 26 日に「新経営体制の開始および経営方針について」においてもお知らせいたしましたが、主には 1) 海外における事業の積極的な事業拡大の継続 2) 国内事業の収益性改善の継続 3) 国内間接業務の効率化と業務品質改善 に取り組んでおります。また当社は親会社であります昭和ホールディングス株式会社および同グループ各社との協業をすすめており、従来の当社の経営方針とも合致することから今後もそれら施策の一層の推進により、さらなる企業価値向上を実現して参ります。

なお、この度発表した決算内容について、当社は平成 23 年 12 月 5 日に開催予定のアナリスト向け説明会にてより詳細な解説を行い、同日説明内容を開示する予定としておりますので、開示後にご参考いただけますようお願いいたします。

また当社の親会社である昭和ホールディングス株式会社が発表しております決算に関する資料においても、当社の事業についてのコメントが記載されておりますので、そちらもご参照くださいますようお願いいたします。

(当該資料 URL : [http://www.showa-holdings.co.jp/company/irfile/sh20111114\\_2.pdf](http://www.showa-holdings.co.jp/company/irfile/sh20111114_2.pdf))

以上